がまごおり 議会だより

12月市議会定例会

一般質問…ここが論点…… 2～5
議決された主な議案 …… 6～8
委員会通信 …… 9
議会日誌、3月定例会予定……10

NO. 76
2013.2

放水をするちびっこ消防士（平成24年消防出初式）

12月定例会

一般質問…ここが論点

12月市議会定例会中、6日、7日、10日の3日間で、市政全般について15人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。

詳しい内容をお知りになりたい方は、12月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、市議会ホームページの会議録検索システムをご利用ください。

発行・掲載はいずれも3月上旬の予定です。

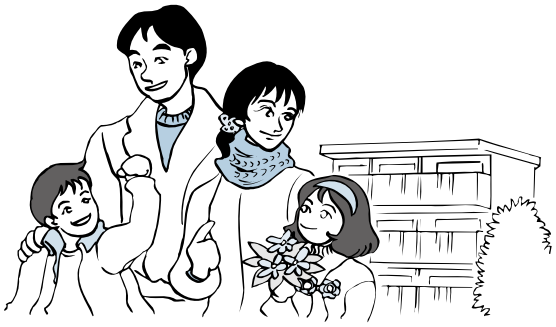
また、USTREAMライブ中継も実施していますのでご覧ください。

柴田安彦（無会派）

実態に合わせた市営住宅の計画見直しを

問 住宅マスタープランの市営住宅確保目標が実態を反映していないのはなぜか。

答 平成20年の住宅・土地統計調査の結果、最低居住水準未満世帯の割合は4・91％で、これを使って計算すると1486戸が市営住宅の必要戸数となる。4・91という数字は、不安定な経済状況による数値で特異点として捉えている。当時、少なくとも現状の管理戸数390戸の維持を政策的に判断したため、反映できなかったと考えている。



問 近似式も誤っており、推計しなおして、建設計画を見直すべきではないか。

答 平成25年に行われる住宅・土地統計調査をもとに、中間年の平成27年までには、計画の検証と建て替え計画を策定したいと考えている。

青山義明（自由クラブ）

三河湾スカイラインの樹木の伐採について

問 マラソン大会を計画しているスカイラインの眺望をよくするために、樹木の伐採はできないか。

答 県が管理している道路以外は民有地で伐採に地権者の承諾が必要になる。また、道路一帯が国定公園の指定地域のため、地権者が伐採の許可を得る必要がある。2市1町にまたがる道路を蒲郡市が単独で調整することは難しいと考える。

三河湾スカイラインから望む市街地

シティセールスプロジェクトに支援を

問 ロケの誘致や、ご当地グルメの開発など、蒲郡を宣伝するシティセールスプロジェクトが発足した。市からも経済的な支援はできないか。

答 趣旨は十分承知している。予算編成作業の中で、総合的に判断し、市としての結論が出ると思う。

稲吉郭哲（自由クラブ）

地域公共交通の連携について

問 公共交通基礎調査後の対応策は、どのようか。

答 地域公共交通総合連携計画策定に向け、24年度中に協議会の設置を考えている。また、ふれあい入浴送迎バスの4路線のうち、2路線の停留所に市民病院を追加する実験を実施したい。

市内の企業誘致の進捗状況は

問 企業誘致推進プロジェクトが最有力候補地として選定した柏原町の企業誘致の今後について伺う。

答 地元の企業用地誘致検討委員会と協力し、実現に向けて着実に前進したい。また、他の候補地についても、市民の働く場所の確保や企業流出防止のために、さまざまな手段を用いて企業ニーズに応じた用地の確保を積極的に進めたい。

尾崎広道（自由クラブ）

名鉄西尾・蒲郡線の存続について

問 西尾・蒲郡線の存続に協力してくれる企業等に何か支援を考えているか。特に通勤通学時間帯での急行電車の乗り入れやＪＲとの乗り継ぎに対する要望を名鉄にしたことがあるか。

答 記者クラブへの情報提供やホームページへの掲載、小中学校校長会での協力内容の周知を行っている。利用促進につながる提案があれば、積極的な広報活動等で支援を行いたい。

引き続き名鉄西尾・蒲郡線対策協議会などを通じて要望していきたい。

名鉄西尾・蒲郡線の利用客

問 地元有志からひさしの一部が壊れている西浦駅舎を修理したいという話があった。市から名鉄との協議の橋渡しができないか。

答 駅は町の顔でもあるので、地元から話があれば、市は名鉄との窓口になって橋渡しをしていきたい。

松本昌成（公明党）

子ども窓口の一本化を

問 地方版子ども子育て会議の開催、子ども子育て支援計画の策定や給付等を円滑に実施するためにも窓口を一本化することが望ましいと考えるが、県内の状況と市の考えは。

答 38市中20市で一本化されている。子ども子育て支援を円滑に実施するための体制整備を図ることが、今後の課題である。

学校現場における消費者教育の推進を

問 消費者教育の推進状況と教員への研修に対する市の考えは。

答 授業でロールプレイング等を取りいれて悪徳商法等のトラブルに対する解決方法を学んでいる。教員の授業づくりに生かせるように国や県が実施する研修への参加を積極的に促していきたい。

竹内滋泰（自由クラブ）

有害鳥獣駆除対策として補助金の交付を

問 他市では、市単独で補助金制度を設け、有害鳥獣駆除の防止対策に取り組んでいる。国の補助対象にならなかった農家への救済措置を考えているか。

答 現在、24年度の緊急支援として市単独で補助金の交付ができるように事務を進めている。また、25年度も市単独で補助できるよう検討中である。

祭り三昧プロジェクトチームの立ち上げを

問 地域のお祭りを通して、観光客の誘致、地域の活性化や伝統文化の継承にもつながる事業を推進するための実働部隊を市役所内に組織する考えはあるか。

答 組織の立ち上げについては現時点で回答できないが、事業が始まれば、市として実施主体のバックアップをしていきたい。

三谷祭の海中渡御

新実祥悟（自由クラブ）

平成25年度予算編成について

問 25年度に実施を予定している新規事業は。

答 中学3年生の35人以下学級拡大、新斎場建設のための負担のほか、蒲郡公民館や第9分団の消防団詰所・水防倉庫・防犯パトロール詰所の建設、小中学校のプール改修・体育館天井等の耐震診断委託事業等を考えている。

外国人相談所の開設を

問 第四次総合計画の中に外国人相談所を開設するとあるが、相談をするだ

けの場ではなく、協働のまちづくりと関連するような形での開設はできないか。

答 国籍に関係なく地域の住民として生活し、ともに地域づくりの担い手になって、住みよいまちづくりを推進するためにも、前向きに設置を検討したい。

日恵野佳代（無会派・日本共産党）

市民の声を聞き、安心して暮らせる蒲郡に

問 **巡回バスの要望は多い。公共交通基礎調査報告書に「バス停は市内の大半にあり、日常的な生活に支障を来すことは少ないと考えられる」とあるが、間違った認識ではないか。**

答 医療施設や大型商業施設等がある程度広範囲かつ既存の公共交通が走っている地域に点在するので、このような記述となった。

問 **日本共産党の市民アンケートで優先してほしい政策のトップ5は①介護保険や国民健康保険の負担軽減、②医療体制の充実、③介護など高齢者福祉、④災害対策、⑤生活道路や歩道の改善だった。市の認識と対応を伺う。**

答 市も市長への手紙等で多くの意見や要望をいただいている。限られた予算で、優先順位を決め、効果的に事務事業を進めていきたい。

鎌田篤司（自由クラブ）

蒲郡港全体計画を実現するための港の活用は

問 **メタンハイドレート試験掘削に伴う、蒲郡港活用の今後の見通しは。**

答 試験掘削に関わる業務委託が蒲郡港の業者に決定した。25年1月半ばから3月までの間、海洋掘削船ちきゅう号の支援船2隻の受け入れやヘリポートを使い荷役等の業務を行う。

試験掘削に伴い活用が期待される蒲郡港

開発行為の規制緩和で市街化区域の拡大を

問 **まちづくりや人口増加を目指す上でも市街化調整区域を市街化区域に編入し、市街化区域を拡大する考えはないか。**

答 一般的には区画整理により編入する場合が多いが、財政的に厳しい。しかし、市長が掲げる働く場の確保を進めるため、市街化調整区域で地区計画を定めて開発し、工業用地を確保したいと考えている。

広中昇平（自由クラブ）

市内小中学校の不審者対策について

問 **防犯カメラの設置を増やす等、具体的な対策は進めていくのか。**

答 防犯カメラの設置は、地元から要望があれば緊急性・必要性等を勘案し、個別に検討していく。

市長の施策を具現化するための組織体制は

問 **市が抱える課題に早急に対応するため、市長の直轄組織が必要と思うが、どのように考えているか。**

答 24年度から政策秘書担当を設置し、市長が示したマニフェスト実現に向けて地域懇談会の開催、定住化や企業用地等のプロジェクトを主導し、成果が出ている。現在、企業用地確保を進めるため専門部署の設置を検討している。また、政策に応じた機構のあり方を調査研究し、設置を考えていきたい。

地域懇談会の様子

鈴木基夫（自由クラブ）

注目されているヘルスケア産業について

問 **25年度以降、ヘルスケア産業育成に向け、具体的にどのような施策に取り組んでいくのか。**

答 25年度は学識経験者や市内外の企業、市民代表、国、県等による協議の場を発足し、ヘルスケアに関する計画策定を検討していきたい。

問 **「健康・長寿」、「医工連携」の2本の柱に基づき新しい産業の構築をどのように進めていくのか。**

答 制度として医工連携の支援策の検討を進めていく。国や県の支援制度で適したものがあれば活用していきたい。また、高名な研究者や研究機関の誘致を目指していく。さらに医療モールの誘致やスマートグリッドの導入、情報通信技

術の活用をはじめ市民病院との連携も一つの方策として力を入れるべきと考えている。

牧野泰広（自由クラブ）

選挙費用の経費削減を

問 投票所の事務職員の勤務日を振替休日にするのは可能か。また、その場合の削減額はどのようか。

答 勤務日の振替については、東三河の他市でも導入している例があるので今後、研究課題としたい。また、勤務日を振替休日にすると、24年12月16日の衆議院議員選挙の場合で約250万円の削減となる。

土地区画整理地内の公園整備について

問 各土地区画整理地内の公園整備状況について伺う。

答 公園整備については社会資本整備総合交付金を活用して行うことになる。各地区でそれぞれ公園整備の候補地があるため、用地確保の状況、財政状況や事業効果を考えて、整備計画を進めていきたい。

整備が進む中部土地区画整理地内

伴　捷文（自由クラブ）

廃屋の処置・撤去について

問 7月頃には台風が来て再び廃屋倒壊の危険性が増すが、それまでに撤去の処置が間に合うのか。

答 裁判所等の判断もあるが、できるだけ早く取りかかる必要性を重々承知しているので、できる限りの対応を進めていきたい。

未利用地の有効利用は

問 人口増に向け未利用地を居住地に転用・開発することに対する考えは。

答 未利用地の利用は重要と考えている。現在、ラグーナ蒲郡の未利用地53haは、蒲郡海洋開発株式会社をはじめとする関係機関で調整し、24年度末に向けて港湾計画変更の動きがある。変更されれば宅地への展開が期待できる。未利用地の活用により、魅力ある宅地づくりに努めたい。

伊藤勝美（公明党）

市民総ぐるみ防災訓練について

問 今後の訓練内容と取り組みの時期に対する市の考えは。

答 今回、目標とした「住民参加型・体験型訓練」をより推進していきたい。時期については当面11月実施の方向で検討したい。

シェイクアウト訓練の検証について

問 3つの基本動作をさまざまな場所で最新のシナリオに基づき行うシェイクアウト訓練が実施された。今後の取り組みは。

答 行政主導としては県内初の取り組み事例となった。この訓練の特徴は場所や天候に左右されず、誰もが簡単に取り組める点にある。次回訓練への参加要望も多いので今後の訓練実施も検討し、近隣で合同実施できれば、より一層効果が見込めると考える。

鈴木貴晶（自由クラブ）

自動販売機による収益の使途について

問 市は自動販売機の公募入札によって得た収益をどのように使う予定か。

答 自動販売機の入札による収入は設置している施設の費用に充てていく。

問 自動販売機の収益を、例えば学校図書に充てるなど目に見える形で、市民にわかりやすい使い方をすることはできないか。

答 予算編成の基本的な考え方は当該事業に充当となるが、市民にわかりやすい仕組みづくりをする必要もあると感じている。これから25年度の予算を編成する中で検討していきたい。

旭公園に設置された自動販売機

給食センターの民営化は

問 民営化に対する具体的な道筋と期日を伺う。

答 市としての行程表を作成するが、期日は数年先としか回答できない。

市民体育センターの指定管理などを議決

12月定例会
議　案

12月市議会定例会は、12月6日から18日までの13日間の会期で開き、議案31件を審議しました。

条例の改正など、主な内容をお知らせします。

条例の制定・改正・廃止

●3市民センターを廃止

（第82号議案）

東部、西部及び中部の3市民センターは、市民の文化の向上及び福祉の増進を図るために設置されました。しかし、建物も老朽化し、近隣に同種の施設もあることから利用率も低く、行政改革委員会から同様に事業の縮小・廃止の検討を受けていた市役所出張所の廃止にあわせて、平成24年度末をもって廃止することになりました。

廃止後の東部市民センターは全館を三谷公民館として、西部市民センターは防災センターとして活用されます。また、中部市民センターは取り壊して、その跡地に併設されていた蒲郡公民館が単独で建設されます。

●総務委員会での主な質疑

問　市民センターの代替えとなる施設は、あるのか。

答　公民館の運営審議会で指定団体として認められると、公民館を無料で利用できます。公民館の利用ができない場合は、近隣の公共施設等の利用をお願いすることになります。

問　地域住民や利用者に周知しているのか。その際、苦情や不満はなかったか。

答　東部と西部の市民センターの周知は、24年9月25日に地区内にチラシを全戸配布し、10月2日に施設の玄関に張り紙をしましたが、特に苦情や不満の声はありませんでした。

防災センターへの転用が予定されている西部市民センター

●観光交流センターの設置及び管理

（第83号議案）

市民と観光客との交流の場の創出及び観光客の利便性を図るため、平成25年3月17日にJR蒲郡駅の高架下、駅コンコースの北西側に、蒲郡市観光交流センターを開設します。

開館日時は年末年始を除く毎日で、午前9時から午後9時を予定しています。

また管理運営は蒲郡市観光協会に委託する予定です。

●経済委員会での主な質疑

問　観光交流センター内に土産物や名産品を置き、販売をする体制を整えることが可能か。

答　国の交付金を受けているので制約もあるが、設置できるように研究をしていきたいと考えています。

問　閉館時間が午後9時では遅いと感じるが、閉館時間に対する考えはどのようか。

答　市民の利用を考えた際に午後9時の閉館が適当かと考えましたが、状況を見て閉館時間の変更も考えていきたいと思います。

観光交流センター完成予想図

●市内3出張所を廃止

（第92号議案）

■12月定例会の日程

《12月》

6日	本会議〔会期の決定、諸般の報告、議案説明、一般質問など〕
7日	本会議〔一般質問〕
10日	本会議〔一般質問〕
11日	総務委員会
12日	経済委員会
13日	文教委員会
18日	本会議〔委員長報告、質疑、討論、採決など〕

昭和63年11月に住民情報の電算化や戸籍の集中管理の導入により、出張所もおおむね本庁と同じ業務が可能になりました。しかし、東・形原・西浦出張所の総取扱件数は年々減少していき、電算化等の導入時と平成23年度の総取扱件数を比較しますと大幅に減少しています。このことから経費等を勘案し、24年度末をもって3出張所を廃止することにしました。

●文教委員会での主な質疑

問　どのくらいの経費が削減されるのか。

答　人件費を含め約4180万円が削減されます。

●旧印鑑登録証を廃止

（第93号議案）

新印鑑登録証である市民カードへの移行を推進するため、紙の旧印鑑登録証での印鑑登録証明書発行を平成26年3月31日までとしました。市民カードへの引きかえは30年3月31日までとし、手続きの際には登録印鑑の持参は不要で手数料はかかりません。

●文教委員会での主な質疑

問　旧印鑑登録証の引きかえ期限を30年3月31日にした理由は。

答　現在、旧印鑑登録件数が約1万3000件あり、5年間の猶予期間を見込みました。

その他の議案

●本会議での公聴会の開催と参考人の招致が可能に

（議員提出第2号議案）

地方自治法が改正されたことにより、従来委員会にのみ認められていた公聴会の開催と参考人の招致が、本会議においても可能となりました。議会が公聴会の開催や参考人の招致が必要であると判断した場合の手続き等に関する規定を会議規則に追加しました。

●三谷町財産区管理委員の選任

（第96号議案）

委員山出紘一氏が、平成24年8月16日に辞任したことに伴い、新たに山川豊氏を委員に選任することに同意しました。

■陳　情

○介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書
提出者　愛知自治体キャラバン実行委員会
代表者　森谷　光夫　氏
審査結果　聞きおく（一部不採択）

○生活保護基準の引き下げはしないことなど国に意見書提出を求める陳情書
提出者　愛知自治体キャラバン実行委員会
代表者　森谷　光夫　氏
審査結果　不採択

○「愛知県の福祉医療制度の存続・拡充を求める意見書」の提出を求める陳情書
提出者　愛知県保険医協会
理事長　荻野　高敏　氏
審査結果　聞きおく

○「子ども・子育て関連3法実施にあたっての意見書」提出を求める陳情書
提出者　愛知保育団体連絡協議会
会長　加藤　哲雄　氏
審査結果　聞きおく

■指定管理者の決まった18施設

施　設　名	指　定　管　理　者	指定の期間	新規・継続
南部市民センター	蒲郡市南部市民センター管理委員会	1年	継続
竹島駐車場	蒲郡観光協会	3年	継続
塩柄駐車場	西浦観光協会	3年	継続
形原温泉駐車場	形原観光協会	3年	継続
中央公園、若宮公園、北浜公園、双太山公園、春日浦公園及びとよおか湖公園	蒲郡造園業協同組合	5年	継続
市民体育センター、三谷グラウンド、形原テニスコート、明柄グラウンド、犬口グラウンド、南明柄グラウンド、浜町テニスコート及び金平テニスコート	日本環境マネジメント株式会社（本社・埼玉県さいたま市）	3年	新規

■ 12月定例会で審議された議案の一覧

○条例の制定・改正・廃止

㉛ 出頭人の実費弁償に関する条例の一部改正
㉜ 市民センターの設置及び管理に関する条例の一部改正
㉝ 観光交流センターの設置及び管理に関する条例の制定
㉞ 市道の構造の技術的基準を定める条例の制定
㉟ 市道に設ける道路標識の寸法を定める条例の制定
㊱ 移動等円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例の制定
㊲ 準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例の制定
㊳ 都市公園条例の一部改正
㊴ 移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定
㊵ 下水道条例等の一部改正
㊶ 水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準を定める条例の制定
㊷ 市役所出張所条例の廃止
㊸ 印鑑条例等の一部改正
㊹ 指定地域密着型サービス事業者の指定の条件並びに指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定
㊺ 指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定の条件並びに指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定
Ⅰ 市議会委員会条例の一部改正

○補正予算

㊺ 平成24年度一般会計補正予算（第5号）
㊻ 平成24年度モーターボート競走事業特別会計補正予算（第2号）
㊼ 平成24年度土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）
㊽ 平成24年度水道事業会計補正予算（第1号）

○専決処分

㊵ 平成24年度一般会計補正予算（専決第1号）

○同意

㊻ 三谷町財産区管理委員の選任

○その他

㊼ 指定管理者の指定（南部市民センター）
㊽ 指定管理者の指定（竹島駐車場）
㊾ 指定管理者の指定（塩柄駐車場）
㊿ 指定管理者の指定（形原温泉駐車場）
(101) 指定管理者の指定（中央公園、若宮公園、北浜公園、双太山公園、春日浦公園及びとよおか湖公園）
(102) 指定管理者の指定（市民体育センター、三谷グラウンド、形原テニスコート、明柄グラウンド、犬口グラウンド、南明柄グラウンド、浜町テニスコート及び金平テニスコート）
(103) 市道の路線認定及び廃止
(104) 物品の購入（T8型自動販売機及びT8型自動販売払戻機）
Ⅱ 市議会会議規則の一部改正

（○内の数字は議案番号。ただし、ローマ数字は議員提出議案。㉜、㊷、㊼は賛成多数で、それ以外は全会一致で可決・承認・同意されました。）

●指定管理者の指定（第97～102号議案）

平成25年4月1日からの指定管理者が、7ページの表のとおり指定されました。指定の期間は、それぞれ表のとおりです。

●市道の路線認定及び廃止（第103号議案）

豊岡五反田4号線ほか1路線を路線認定し、五反田川筋2号線ほか1路線を廃止します。

■ 12月定例会で議決された平成24年度補正予算

会計名	補正の主な理由		補正額	歳入・歳出（収入・支出）予算の総額
一般会計（第5号）	障害者自立支援事業費追加（14,567万円）		22,234万円	2,556,357万円
	道路新設改良事業費追加（3,936万円）			
モーターボート競走事業特別会計（第2号）	本場発売事業費追加（95,380万円）		511,533万円	11,766,763万円
	専用場外発売事業費追加（5,387万円）			
	場間場外発売委託事業費追加（410,766万円）			
土地区画整理事業特別会計（第2号）	中部土地区画整理事業費追加		4,812万円	223,998万円
水道事業会計（第1号）	資本的	配水管布設工事負担金	1,712万円	12,272万円
		施設整備事業費追加	1,600万円	68,860万円

委員会通信

平成24年11月21日に開かれた経済委員会において、蒲郡市幸田町衛生組合による斎場整備事業と蒲郡駅前公共駐車場の使用料の上限を設定する社会実験についての報告がありました。

斎場整備事業について

平成23年11月から新斎場建設委員会において協議を行ってきましたが、平成24年10月末に基本設計業務を完了しました。

今後の予定として設計業務を24年度中に委託し、25年度に実施設計完了後、現斎場の駐車場や入口の変更等準備工事を始めていきます。

新斎場の完成予想図

蒲郡駅前の公共駐車場で社会実験を実施

蒲郡北駅前と南駅前広場駐車場の駐車料金は、入場後30分までが無料で、以降30分ごとに100円となっています。

社会実験期間を平成25年1月1日から半年間の予定で、駐車料金に24時間ごとに1000円の上限を設定しました。

これに伴い午前6時から午前0時までの入場時間を終日入場できるように変更し、利用状況や使用料収入の増減を調査していきます。

社会実験を実施する蒲郡南駅前広場駐車場

ファミリー・サポート・センター事業について

平成24年12月13日に開かれた文教委員会において、ファミリー・サポート・センター事業について、報告がありました。

育児の援助を行いたい者と受けたい者を組織化することで地域の育児に関する援助活動の円滑化を図ります。

事業内容は、会員の募集・登録、援助活動の調整、会員に対する説明会、広報、関係機関との連絡調整です。

センターの業務時間は、午前9時から午後5時まで、休業日は火曜日、日曜日、祝日及び12月29日から1月3日までです。

事業開始は、25年7月1日からとなります。

ファミリー・サポート・センターが設置されるがまごおり児童館

他市町村議会からの視察一覧

《8月》
6日　岐阜県関市／下水処理場の高度処理
21日　鳥取県米子市／ＩＴを活用した総合窓口
22日　宮城県大崎市／ＩＴを活用した総合窓口
《10月》
12日　愛知県豊橋市／スマートフォンアプリ
26日　愛知県幸田町／しおつ児童館
《11月》
7日　栃木県那須塩原市／癒しとアンチエイジングの郷推進事業
8日　北海道登別市／ＩＴを活用した総合窓口
12日　佐賀県鳥栖市／ＩＴを活用した総合窓口
14日　三重県四日市市／市民まるごと赤い電車応援団
19日　栃木県宇都宮市／癒しとアンチエイジングの郷推進事業

蒲郡市議会　ユーストリーム　検索

蒲郡市議会では、本会議のライブ放映を動画共有サイト「USTREAM」を利用して行っております。一度、インターネットで検索してみてください。

本会議のライブ放映以外にも、平成24年3月定例会以降の録画もご覧になれます。

●編集　議会だより編集委員会　●発行　蒲郡市議会　●〒443-8601　蒲郡市旭町17-1　●TEL　0533(66)1169　●FAX (66)1186

議会日誌

10月12日から1月7日

10月

15日　議会基本条例・憲章等検討協議会
16日　全員協議会
17日　名鉄西尾・蒲郡線存続協議会

11月

6日　議会運営委員会理事会
8日～9日　経済委員会行政視察
20日　総務委員会
21日　経済委員会
22日　議会運営委員会理事会
27日　12月定例会招集告示
　　議会基本条例・憲章等検討協議会
　　議案説明会
30日　議会運営委員会
　　議会運営委員会理事会

12月

6日～18日　12月定例会
17日　議会運営委員会理事会
　　議会運営委員会
18日　議会だより編集委員会
　　全員協議会

1月

7日　議会だより編集委員会

2つの協議会を設置しました

議会運営委員会理事会の下部組織として2つの協議会が発足しました。

一つは議会基本条例・憲章等検討協議会で、積極的な議会改革への取り組みとして議会基本条例等の制定に向け研究することを目的としています。これから他市議会の事例を調査・検討する予定です。会員は、青山義明会長、鈴木基夫副会長をはじめ、日恵野佳代、鎌田篤司、伊藤勝美、喚田孝博の6名です。

もう一つは名鉄西尾・蒲郡線存続協議会で、本路線存続のために議会としてどのように活動していくかを現在検討中です。24年11月28日に正副議長と協議会正副会長で同じ沿線の西尾市議会に訪問し、連携していくことを確認しました。会員は、牧野泰広会長、尾崎広道副会長をはじめ、稲吉郭哲、松本昌成、日恵野佳代、新実祥悟、伴捷文、喚田孝博の8名です。

議員が普通救命講習を受講しました

救急車が到着するまでのわずかな時間であっても適切な応急手当を施すことで「助かるはずの命」を救うことができます。

命にかかわるような緊急の対応を迫られたときに慌てることなく、迅速かつ適切に応急手当ができるように24年12月18日に消防本部大会議室で普通救命講習を受講しました。

普通救命講習を受講する議員

3月定例会の開会日・日程は

3月市議会定例会は、2月25日（月）から開かれる予定です。

詳しい日程は、2月21日（木）に開かれる予定の議会運営委員会で決まります。

本会議の傍聴を希望される方は、会議当日、市役所7階の議会事務局で手続きをしてください。

また、本会議の日程と一般質問の内容は、市役所のロビーや市議会ホームページでお知らせします。

議会だよりは点字版とテープ版も発行しています

議会だよりは目の不自由な方向けに、点字版とカセットテープ版を発行しています。

点字版は、点訳グループ「あい」の皆さん、カセットテープ版は、ボランティアグループ「声」の皆さんのご協力で発行されています。

こちら編集委員会 66-1169

議会一般質問の様子は、ユーストリームを使って、インターネットでも配信しておりますが、先日初めて議会傍聴に来られた市民の方が、「ネットで見るよりもやはり議場で傍聴したほうが、臨場感や緊張感があってとても良かった。」とお話し下さいました。

質問者の中には、パネルや写真を使ってより具体的に、視覚的にも理解しやすい取り組みをしている議員もあり、質問にも工夫が凝らされています。

３月定例会には、新年度の予算大綱説明を市長自らが行います。それに対し、会派からの代表質問と議員の一般質問が行われます。

皆さんも是非一度、議場に足を運んで議会を傍聴してみませんか。

R100「がまごおり議会だより」は、古紙配合率 100% の再生紙を使用しています。